

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社

上場取引所 大

コード番号 8737 URL <http://www.kkfg.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間瀬 博行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理副本部長兼IR・広報部長 (氏名) 川中 雅浩

TEL 03-6821-0606

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	636	—	611	—	△885	—	△703	—	△863	—
20年3月期第2四半期	2,294	△36.1	—	—	△619	—	△526	—	△1,289	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△25.61	—
20年3月期第2四半期	△59.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	16,982	—	9,369	—	45.7	—	229.96
20年3月期	20,351	—	10,446	—	42.4	—	256.17

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 7,754百万円 20年3月期 8,637百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループは、投資金融サービス業を営んでおり、事業の特性上、株式市況・為替相場・商品市況の動向により大きく影響を受ける傾向があります。このため、業績予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な投資判断の形成に有用とはいえないため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 34,397,701株 20年3月期 34,397,701株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 678,579株 20年3月期 678,098株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 34,397,701株 20年3月期第2四半期 21,788,701株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）における我が国経済は、アメリカのサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱による金融不安の高まりや資源価格の高騰の影響を受け、企業収益の減少、雇用情勢の悪化や個人消費マインドの悪化などの影響から景気が弱まり、先行きに対する不透明感が拡大して推移いたしました。

このような環境の中、株式市場におきましてはアメリカの大手金融機関の破綻による金融不安の高まりを受け、日経平均株価は平成20年9月末の取引は11,259円86銭で終了いたしました。アメリカ・欧州における金融危機の深刻化や景気の一層の下振れ懸念などから、10月には年初来最安値の7,162円90銭となりました。

このような環境のもと、当社グループでは証券事業及び外国為替証拠金取引事業、また新規事業として金融商品分析システムの構築・販売に注力してまいりました。外国為替証拠金取引事業については、イー・フォレックス㈱においてサービスの充実や取引システムの増強を行ってまいりましたが、同事業を取り巻く環境はますます厳しくなることが予想され、今後、単独で事業の継続は困難であると判断し、平成20年10月3日付にて同事業に関する権利義務を会社分割（吸収分割）により承継することを決議し、11月8日付にて実行いたしました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間については、前述いたしました金融不安の高まりや資源価格の高騰などの影響を受け市場出来高は膨らまず、東証一日平均売買高は21億27百万株（前年同四半期比4.8%減）、売買代金は2兆3,711億円（前年同四半期比22.6%減）となりました。このような投資マインドの冷え込みにより、当社グループの顧客層であります個人投資家による取引が減少したことや、また前連結会計年度中に実施いたしました商品先物取引事業子会社の譲渡による事業撤退の影響により、当第2四半期連結累計期間の受入手数料は713百万円となりました。トレーディング損益につきましては、事業撤退による影響や受入手数料と同様にアメリカ景気後退懸念などによる株式・為替市場の変動の影響を受け、150百万円の損失となりました。

また、株式市場の急激な下落を受け、投資有価証券の時価と簿価の乖離が大きくなったため、時価相当額まで評価減したことにより、投資有価証券評価損208百万円を特別損失として計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失は885百万円、経常損失は703百万円、当第2四半期純損失は863百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は16,982百万円（前連結会計年度末は20,351百万円）となり、3,368百万円減少いたしました。これは有価証券及び信用取引資産が減少したことが主な要因であります。

負債の部は7,613百万円（前連結会計年度末は9,904百万円）となり、2,291百万円減少いたしました。これは信用取引負債及び短期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産の部は9,369百万円（前連結会計年度末は10,446百万円）となり、1,076百万円減少いたしました。これは、利益剰余金及び新株予約権が減少したことが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、差入保証金の減少や短期貸付金の回収による収入、借入有価証券の減少や短期借入金の返済による支出などにより、前連結会計年度末に比べ411百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には3,259百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は267百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失841百万円、差入保証金の減少による収入431百万円、立替金及び預り金の減少による支出155百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は365百万円となりました。これは主に貸付けによる支出413百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は175百万円となりました。これは主に短期借入金の純減175百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、投資金融サービスを営んでおり、事業の特性上、株式市況・為替相場・商品市況の動向により大きく影響を受ける傾向があります。このため、業績予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な投資判断の形成に有用とはいえないため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表の作成について

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 金融商品取引責任準備金について

従来、旧証券取引法第51条及び旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に基づき計上しておりました「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、当1四半期連結会計期間より、同法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」として計上する方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、税金等調整前四半期純損失が153,899千円減少しております。

③ リース取引について

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,392,991	3,803,298
預託金	3,093,983	3,185,383
顧客分別金信託	2,877,000	2,997,000
金融商品取引責任準備預託金	179,483	150,883
その他の預託金	37,500	37,500
有価証券	1,099,189	1,623,076
信用取引資産	3,908,789	5,043,537
信用取引貸付金	3,854,019	5,002,787
信用取引借証券担保金	54,770	40,750
その他の流動資産	996,265	2,080,268
貸倒引当金	△2,371	△3,060
流動資産計	12,488,848	15,732,504
固定資産		
有形固定資産	1,074,890	1,134,023
無形固定資産	27,887	48,780
投資その他の資産	3,391,215	3,436,312
投資有価証券	2,881,240	2,701,754
その他	1,325,307	1,382,677
貸倒引当金	△693,893	△648,118
投資損失引当金	△121,439	—
固定資産計	4,493,993	4,619,116
資産合計	16,982,842	20,351,621
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	2,312,488	3,554,627
信用取引借入金	2,198,466	3,473,188
信用取引貸証券受入金	114,022	81,438
預り金	2,607,410	2,478,961
顧客からの預り金	2,391,114	2,431,525
その他の預り金	216,295	47,435
短期借入金	960,000	1,195,400
未払法人税等	18,404	6,606
賞与引当金	34,990	62,369
関係会社整理損失引当金	5,942	—
その他の流動負債	1,094,407	1,817,558
流動負債計	7,033,642	9,115,523
固定負債		
退職給付引当金	345,228	347,867
役員退職慰労引当金	39,090	39,010
その他の固定負債	169,472	223,033
固定負債計	553,790	609,911
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	—	179,483
金融商品取引責任準備金	25,584	—
特別法上の準備金計	25,584	179,483
負債合計	7,613,017	9,904,918

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,414,500	2,414,500
資本剰余金	3,753,629	3,753,629
利益剰余金	1,705,790	2,569,285
自己株式	△101,904	△101,860
株主資本合計	7,772,015	8,635,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,915	2,358
評価・換算差額等合計	△17,915	2,358
新株予約権	—	39,000
少数株主持分	1,615,723	1,769,790
純資産合計	9,369,824	10,446,703
負債・純資産合計	16,982,842	20,351,621

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業収益	
受入手数料	713,155
トレーディング損益	△150,476
金融収益	60,744
その他	13,459
営業収益計	636,883
金融費用	25,877
純営業収益	611,005
販売費・一般管理費	1,496,609
取引関係費	33,272
人件費	777,947
不動産関係費	140,353
事務費	109,624
減価償却費	20,893
租税公課	25,896
貸倒引当金繰入れ	45,085
その他	343,535
営業損失(△)	△885,604
営業外収益	191,827
負ののれん償却額	53,589
持分法による投資利益	91,836
その他	46,402
営業外費用	9,395
支払利息	7,122
その他	2,272
経常損失(△)	△703,172
特別利益	
金融商品取引責任準備金戻入	153,899
新株予約権戻入益	39,000
その他	1,029
特別利益	193,928
特別損失	
減損損失	89,175
投資有価証券評価損	208,361
投資損失引当金繰入額	121,439
関係会社整理損失引当金繰入額	5,942
その他	37,611
特別損失	462,529
税金等調整前四半期純損失(△)	△971,774
法人税、住民税及び事業税	6,756
法人税等調整額	27,502
法人税等合計	34,259
少数株主損失(△)	△142,538
四半期純損失(△)	△863,495

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△971,774
減価償却費	20,893
減損損失	87,637
のれん償却額	1,872
負ののれん償却額	△53,589
貸倒引当金の増減額(△は減少)	45,085
投資損失引当金の増減額(△は減少)	121,439
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,379
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,638
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	80
関係会社整理損失引当金の増減(△は減少)	5,942
投資有価証券評価損益(△は益)	208,361
売買目的有価証券の増減額(△は増加)	211,646
受取利息及び受取配当金	△17,562
支払利息	7,122
持分法による投資損益(△は益)	△91,836
有形固定資産除却損	999
新株予約権戻入益	△39,000
預託金の増減額(△は増加)	91,399
差入保証金の増減額(△は増加)	998,679
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△107,391
立替金及び預り金の増減額	125,326
受入保証金の増減額(△は減少)	△49,215
借入有価証券の増減額(△は減少)	△354,620
信用取引未払金の増減額(△は減少)	△321,992
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△153,899
その他	△203,502
小計	△467,916
利息及び配当金の受取額	34,293
利息の支払額	△11,165
法人税等の支払額	△1,647
法人税等の還付額	72,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	△374,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△22,486
無形固定資産の取得による支出	△8,916
投資有価証券の取得による支出	△33,820
関係会社株式の取得による支出	△2,000
貸付けによる支出	△440,800
貸付金の回収による収入	719,813
その他	△13,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,714

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△235,400
自己株式の取得による支出	△122
配当金の支払額	△551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,074
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△411,775
現金及び現金同等物の期首残高	3,671,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,259,973

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 営業収益			
1. 受取手数料	2,243,686		
2. 売買損益	△10,531		
3. その他	61,104	2,294,259	100.0
II 営業費用		2,914,155	127.0
営業損失 (△)		△619,895	△27.0
III 営業外収益			
1. 受取利息	5,325		
2. 受取配当金	8,158		
3. 負ののれん償却額	68,928		
4. 受取家賃	10,409		
5. その他	8,071	100,892	4.4
IV 営業外費用			
1. 支払利息	6,379		
2. その他	783	7,163	0.3
経常損失 (△)		△526,166	△22.9
V 特別利益			
1. 商品取引責任準備金戻入額	85,007		
2. その他	7,484	92,492	4.0
VI 特別損失			
1. 投資有価証券評価損	1,966		
2. 固定資産減損損失	172,704		
3. 持分変動損失	39,770		
4. 事業撤退損失	459,463		
5. 退職一時費用	63,826		
6. 過年度損益修正損	10,875	748,607	32.6
税金等調整前中間純損失 (△)		△1,182,281	△51.5
法人税、住民税及び事業税	76,452		
法人税等調整額	3,787	80,239	3.5
少数株主利益		26,911	1.2
中間純損失 (△)		△1,289,432	△56.2

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	△1,182,281
減価償却費	33,403
のれん償却額	25,683
負ののれん償却額	△68,928
貸倒引当金の増減額	2,190
賞与引当金の増減額	△47,534
商品取引事故損失引当金の増減額	△268,449
退職給付引当金の増減額	△10,570
役員退職慰労引当金の増減額	△151,555
商品取引責任準備金の増減額	△85,007
受取利息及び受取配当金	△13,668
支払利息	6,379
売買目的有価証券の増減額	△727,011
出資金及び加入金償還損益	△7,035
事業撤退損失	459,463
固定資産減損損失	172,704
退職一時費用	63,826
持分変動損失	39,770
過年度損益修正損益	10,875
投資有価証券評価損	1,966
委託者未収金の増減額	38,521
差入保証金及び保管有価証券の増減額	428,281
預り証拠金の増減額	△386,140
外国為替証拠金の増減額	82,066
預託金の増減額	1,161,000
トレーディング商品の増減額	2,003
委託者先物取引差金の増減額	36,753
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△592,632
立替金及び預り金の増減額	△619,668
受入保証金の増減額	△4,089
その他	57,653
小計	△1,542,029

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額	13,629
利息の支払額	△6,084
法人税等の支払額	△110,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,644,898
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額	1,202,500
投資有価証券の取得による支出	△247,567
投資有価証券の売却による収入	20,361
関係会社株式の取得による支出	△107,400
少数株主からの関係会社株式の取得による支出	△138,251
有形固定資産の取得による支出	△36,722
長期前払費用の増減額	△600
出資金及び加入金の償還による収入	230,200
貸付による支出	△13,985
貸付金の回収による収入	16,410
その他	108,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,033,584
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による純増減額	△41,900
自己株式の取得による支出	△57,018
配当金の支払額	△63
少数株主への配当金の支払額	△35,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,728
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	△746,041
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,036,148
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	6,290,107